

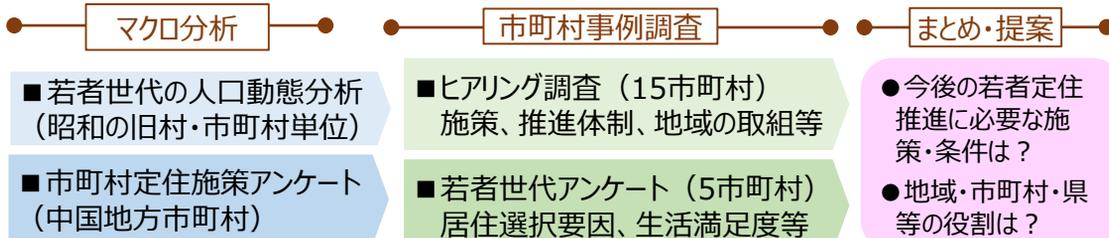
## I 研究の目的と流れ

背景

- 中山間地域では若者世代の定住人口確保が喫緊の課題
- 近年、中山間地域において20～40歳代が増加に転じる地域が少なからず出現  
(2010～2015年の国勢調査における20～40歳代の人口増減)
- これら若者世代増加の流れを持続的なものにするための確実な対策実施が必要

研究の目的と流れ

- 今後の更なる若者世代の定住推進に必要な施策・条件整備の解明



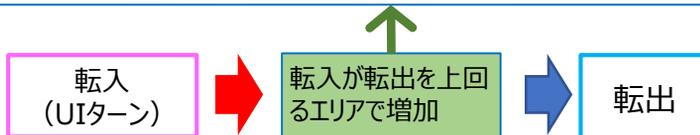
## II マクロ分析

### 1 中国地方中山間地域の若者世代の人口動態分析

- 2010～2015年の国勢調査を用い、中山間地域の20～40歳代の人口増減を分析  
(条件不利地域等での若者世代の人口動態を詳細に捉え、かつ特定エリアの人口増加が市町村全体人口に影響するケース等を想定し、昭和の旧村単位で分析を実施)

・若者世代増加の動きは20歳代で特に顕著 (2010～2015年)

2010～2015年	20歳代 コーホート	30歳代 コーホート	40歳代 コーホート
増加エリアの割合	36.4%	38.5%	35.3%
10%以上増加エリアの割合	21.5%	11.0%	4.4%



## 2 中国地方市町村の定住施策アンケート

### (1) 市町村の定住施策実施動向の分析

□中国5県全市町村に2011年から2016年にかけての定住施策実施動向を把握

定住 施策	【移住促進】	情報発信、相談窓口設置、移住体験ツアー、相談会
	【定住支援】	空き家バンク・住宅紹介、職業紹介・就業支援、住宅取得・改修費助成
	【子育て支援】	妊産婦・乳幼児検診、乳幼児預かり、延長・病時・病後時保育、ファミリーサポートセンターなど子育て支援、放課後児童クラブ、医療・保育費助成、通学・就学助成等



- ・2011年度では増加市町村で情報発信、相談窓口、就業・子育て支援など先行
- ・2016年度では全体的に施策が充実し、施策メニュー差消失の傾向

#### <2011年度時点>

増加市町村で先行（情報発信、相談窓口・相談員設置、移住体験ツアー、就業支援、子育て支援、子育て費用助成等）

#### <2016年度時点>

市町村間で施策メニューに差はみられなくなる傾向

### (2) 定住施策の20～30歳代人口動態への影響分析

□市町村の定住施策の実施有無（2011年度）と2010～2015年の若者世代人口増減の相関分析を実施



- ・20～30歳代の人口増加の要因を定住施策だけでは説明できない

【多変量解析1類】

各市町村に含まれる昭和の旧村エリア数のうち、20～30歳代が増加するエリアの割合（2010～2015年）

※エリア：昭和の旧村単位

×

- 移住促進（相談会ははじめ7項目）
- 定住支援（住宅紹介はじめ9項目）
- 子育て支援（延長保育はじめ19項目）



● 20～30歳代の増加の要因を定住施策の有無だけで説明できない

自由度修正済決定係数  
0.07  
(決定係数は1に近いほど相関性が高くなる)

#### 【マクロ分析結果】

- 中国地方中山間地域では、若者世代増加の動きは20歳代で特に顕著（2010～2015年）
- 20～30歳代増加の要因としては、定住施策の実施の有無だけでなく、推進体制など施策の質、立地条件、コミュニティや民間組織の取組などの要因が影響する可能性
- 市町村の施策メニュー差がなくなりつつある現在では、定住施策以外の要因はより一層重要

市町村の事例分析により、定住施策以外の要因を視野に入れて多角的な調査を行い、今後若者定住に必要な条件を抽出することが必要

### Ⅲ 市町村事例調査 ～若者世代の移住・定住条件の把握～

#### 1 市町村ヒアリング調査

□15の先行市町村を中心に定住施策内容、推進体制、立地条件、自治体以外で重要な役割を果たす団体、コミュニティの取組等を把握

- ・先行市町村の人口動態は、他市町村と比較して、20～30歳代の増加傾向の開始時期が早く、20～30歳代の転出が少ない傾向
- ・先行市町村の推進体制の特徴は「機動力の高い推進体制」、「民間の定住推進力の拡大」、「定住仲介者の存在」、「若者世代が無理なく関われるコミュニティ」
- ・多くの市町村で共通して、Uターンや“住み続ける若者”への定住支援の重要性についての認識が高まる傾向

#### ● 先行市町村（15調査市町村）

市町村全体の20歳代や30歳代の人口が増加、または顕著に改善した旧村エリアがある自治体

#### ● 減都市町村

市町村全体の20歳代や30歳代の人口が継続して減少、または多くの旧村エリアが減少の自治体

人口動態の特徴

Uターン（転入）の流れは双方とも拡大（先行市町村が先に拡大）

20歳代や30歳代の転出傾向は減都市町村で強い

若者世代増加に影響する条件

機動性の高い定住推進体制

- 新たな取組の企画力、手法の開発・改善力
- 住宅・就業・コミュニティへのつながりの丁寧さスムーズさ
- 定住施策の外部へのPR力

民間の定住推進力の拡大

移住者と地域を結ぶ仲介者の存在

若者世代が無理なく関われるコミュニティ  
関わりたくなる若者世代の活動の成長・発展

今後の展開方向

共通 Uターンや住み続ける若者への定住支援の重要性についての認識の高まり 共通

## 2 若者世代アンケート調査（5つの重点調査市町村）

□5つの重点調査市町村の20～40歳代住民を対象に、“居住選択要因”、“生活満足度”、“利用した制度や相談対応の状況”を把握（悉皆調査）



- ・居住選択に共通して影響するのは、「身近な働く場」や「保育所・小学校の近さ」  
→Uターンや“住み続ける”に影響するのは、「故郷との繋がり」「世話人の存在」
- ・若者世代が“住み続ける”ために今後、充実が必要な事項は、「生活利便性維持」「若者が関わりやすい地域運営体制づくり」「子どもの学習環境・活動環境の充実」

### <若者世代アンケート調査結果のポイント>



### 【市町村事例調査の結果】

■ 調査結果として、若者世代の定住に重要な条件として次の事項を抽出

- 機動性の高い定住推進体制
- 職・育・住の近接
- コミュニティによる若者世代が住みやすい地域運営体制
- 学校以外の子どもの学習・活動環境の充実
- Uターンや継続して地元で暮らす若者世代を視野に入れた定住対策

### 【残された課題】

■ 今後の若者定住推進に重要な視点は整理されたが、今後、抽出された定住施策以外の条件と若者増加傾向の相関性についてより詳細な検証が必要



# 今後の中国地方中山間地域の若者世代定住対策の要件（提案）

## I 基本段階の対策（①～③）

基本的な定住対策として共通して実施することが期待される取組

① 機動性の高い定住推進体制の構築	定住担当課担当者 + 専門性の高い専任人材の配置 （定住支援コーディネーター等） or 定住推進を担う専門組織の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高い情報発信体制構築力（コンテンツ、発信手法等）</li> <li>■ 専門的な相談対応・移住後のアフターケア力</li> <li>■ 定住に係る企画力や事業の構築力</li> <li>■ 企業、スーパー・病院など民間施設、保育所・学校・保健センターなど公的施設、コミュニティとの強い連携構築力</li> <li>■ 建設、保健福祉、教育委員会など他部局との連携構築力</li> </ul>
-------------------	---	--

② 基本的な定住施策の着実な実施	【移住促進】 情報発信、相談窓口設置、移住体験ツアー、相談会	③ 全若者世代層へ Iターン（希望）者 Uターン（希望）者 地元居住の若者層
	【定住支援】 空き家バンク・住宅紹介、職業紹介・就業支援、住宅取得・改修など費用助成	
	【子育て支援】 妊産婦健診、乳幼児検診、乳幼児預かり、延長保育、病時・病後時保育、ファミリーサポートセンターなど子育て支援、放課後児童クラブ、小児医療費・保育費負担軽減、通学・就学助成等	

## II 発展段階の対策（実情に応じた①～⑤の取組）

基本段階の対策を実施した上で、更に、Uターンや地域に暮らし続けたい若者世代の増加（転出率減少）の促進に向け実施が好ましい取組

